

第 101 回総合政策部会 事前意見一覧

■ (2) ウィズコロナ・アフターコロナでの持続可能でレジリエントな地域について

委員	資料番号	御意見・御質問
大塚 直	資料 2-1 ～2-3	<p>1. コロナ禍からの回復におけるグリーンリカバリーの必要と地域循環共生圏</p> <p>【資料 2-1, 2-2 の前提となる考え方について】 コロナ禍からの回復において、グリーンリカバリーが必要な理由は多く存在するが、復興において一般的に環境配慮が必要であるというだけでは、残念ながら（コロナ禍によって様々な苦痛を強いられている）国民全般に説得力をもつとは限らない。説得力を持たせるためには、環境への配慮が、まさにコロナ禍のようなパンデミックとの関連で必要となることを国民に提示することが重要でないか。</p> <p>3点指摘したい。</p> <p>○第 1 に、パンデミックは SARS, MARS などここ 20 年で数件発生しており、その頻度は格段に増加していると言われるが、地球温暖化はウイルスの活動を活性化させパンデミックを発生させやすくすることである。パンデミックの防止のためにも、気候変動対策は重要なのである。</p> <p>○第 2 に、今般のコロナ禍に対しては人や物の移動を減らす対策が実施されたが、将来パンデミックが発生する場合にも、人や物の移動の削減を実施せざるを得ず、それに対する備えが必要となるし、また、今般世界的に広がったオンライン化により、そのようなことが一定程度実現可能となったことである。人や物の移動の削減はもちろん温暖化対策として重要な課題である。</p> <p>○第 3 に、コロナ禍によって原油や LNG の価格が低下したため、カーボンプライシングの導入の余地が広がったともいえるし、さらに、再生可能エネルギーの競争力を維持するために、化石燃料に対するカーボンプライシングの必要性が高まったと言える。</p> <p>地域循環共生圏の構想は、地方の自立を促進することを企図しているし、地域での温暖化対策も包含しており、上記の第 1、第 2 点は、コロナ禍との関連でも、地域循環共生圏の構想が有意義であることを示していると思われる。</p> <p>2. コロナ禍のようなパンデミックの再発防止策と環境問題</p> <p>【資料との関係は後述します】 コロナ禍のようなウイルスによるパンデミックは、上述のように、ここ 20 年で数件発生しており、今般のコロナ禍は極めて巨額の損害を各国に与えたが、今後、コロナ以外のウイルスによるパンデミックの発生する可能性は高く、コロナ禍が収束しても今回の事態を忘れてしまっただけではなく、パンデミックの再発防止策について真剣に考える必要がある。</p>

ここ20年で数件発生しているウイルスによるパンデミックの発生原因としては、①ブッシュミートとしての野生動物の捕獲等に伴う野生生物との接触の増大による感染、②家畜を媒介とする野生動物からの感染、③野生動物のペットとの接触による感染などがあげられており、いずれも、温暖化により、リスクが増大している。

上述したように、温暖化に対しては、温暖化対策を推進していくべきであるが、わが国においても、万が一でもパンデミックの発生源とならないため、①ジビエの捕獲販売に関しては一定の注意を払う必要があるのではないか。③については、種の保存法や動物愛護法での対応の必要が検討されるべきではないか。また、例えばアフリカでのブッシュミート捕獲に関しては、伐木や金属資源についての倫理的な伐採・採掘の指標に、ブッシュミート捕獲をしないことを導入するとか、グリーンファイナンスの中でそのような指標を設けることが考えられ、日本政府からも提案してはどうか。

なお、資料との関係では、

- 【資料2-1に関して】パンデミックの発生は、広く見れば「野生生物と人間の共生」の問題といえるが、そのような一般の問題として捉えるときは、再発防止策を検討することは困難となる。また、パンデミックは、地球規模で見れば「人類の開発領域の拡大」に起因するが、わが国では、むしろ、中山間地域などで人の居住する領域が減退しているのであり、わが国に関してこの問題を扱う際には、わが国に即した課題の設定が重要ではないでしょうか。
- 【資料2-3 p2,3】に関しても、パンデミックの再発防止に関して具体的な対策が可能な課題設定をすべきであり、このような一般的な問題設定では、十分な再発防止は難しいのではないのでしょうか。

3. 命の産業【資料2-2 p12】

資料2がこの点に指摘していることについて、賛同します。もっとも、p12は、第1次産業について記述しているが、アタリ氏がいう「命の産業」にはほかにも、医療等を含め、種々のものが含まれているのであり、その状況についても記述することが適当ではないでしょうか。

——コロナ禍は現在の日本の様々な弱点を浮き彫りにした。マスク一つとっても、グローバル化が進みすぎていて国内で生産していない、外国からの輸出が停止されたがすぐに生産させることができないとか、PCR検査が少ししか行われなかった理由の一つに検査キットが足りないが、すぐには製造できないことがあげられるとか、人工呼吸器が不足しても国内では製造できないなどである。現在のグローバル社会が「連帯なき依存」の状況にあること、その「依存」は事が起きたときには断ち切られること、がまさに明らかになったと言えよう。今後感染症が蔓延した場合に対する備えとしては、マスクや医療機器などについて国産品の製造拠点を確保しておくこと、少なくとも事が起きたときには国内で生産できる状態にしておくことが重要であることが明らかになったといえよう（朝日新聞5月23日朝刊13面のE・トッドも、「生活に必要な不可欠なものを生み出す自国産業は維持する必要がある」と指摘する）。

<p>崎田 裕子</p>	<p>資料 2-1 ～2-3</p>	<p>■グリーン・リカバリーとして、世界的にコロナ後の持続可能な社会への意欲的な投資など重視されている。重要な視点だが新しい事ではなく、「地域循環共生圏」の実現の重要性が増したと考える。 ○地域の再エネ活用資料など、「地域循環共生圏」の評価と連携し積極的な活用を期待する。</p>
<p>中島 伸二</p>	<p>資料 2-2</p>	<p>○【資料 2-2、全編】国土利用は一極集中から「分散化」に向かうべきであるとする方向性や、それによるレジリエンスの確保やパンデミック被害の軽減といった効果に賛同する。一方で、一定程度の「集約化」も必要とされている点については、東京を縮小コピーしたような「ミニ東京」が各地に出来上がるだけという結果にならないよう、注意が必要だと認識している。その第一の理由としては、「ウィズコロナ」の時代が続くことを踏まえれば地方部でも密度への配慮が求められ、「地方都市」のようなものは作りづらくなるということがあげられる。そして第二の理由としては、東京を真似て外形的システムを整えるだけでなく、コミュニティや個人のあり方も含め、人間がどうなったら幸せを感じるかが大事だと考えているからであり、資料（資料 2-3（参考資料）、p43）にもあるような「幸福度と地域性の関係」などは、その理由（地域経済の状況、社会関係資本・自然資本の充実度、自然災害の頻度、等）を深掘りして分析し、いわゆる「コンパクトシティ」のような既存概念を一旦リセットし、地方の良さを活かし、暮らす人々の幸福度も上がる方策を議論していきたい。こうした魅力ある地方を作ることが出来れば、自然と地方にも人が集まり、都市も含めて日本全体で成長していくことが出来ると考える。</p> <p>○【資料 2-2、p39 ほか】ウィズコロナ・アフターコロナの国土利用・地域づくりにおいて「地域循環共生圏」を更に深化させたい方向性には賛同する。他方、「分散型国土利用」「労働生産性向上」「地域資源である資本ストックの充実・発展」「命の産業（食、エネルギー等）の地産地消」など、それぞれ国全体として取り組むべき課題であり、環境省だけでなく、他省庁にも横串を通し、連携を強化しながら、取組の実効性を一層高めていただきたい。</p> <p>○【資料 2-2、p39 ほか】デジタル化と脱炭素化に関しては、地域との関係性において、もっぱら「ゼロカーボンシティ実現のための手段」として取り上げられている。地域のうち、特に地方は「人口減少や高齢化に伴う労働力不足」、「医療・福祉の課題」、「エネルギーや交通などのインフラ維持」等の社会課題が顕在化していてイノベーションに対するニーズが明確であることや、人口規模が限られていて合意形成がしやすいうえ、既得権を持つ関係者が少なく新しい技術を社会実装し易いことから、「研究・開発・社会実装」という一連のイノベーションの具現化プロセスが効率よくスピーディーに進むことが期待でき、このような「社会実装も含めたイノベーション創出の拠点」としての地方の貢献可能性についても検討していただきたい。</p> <p>○【資料 2-2、p36、40】コロナを契機として東京への一極集中回避の流れが顕在化し始めた今こそ、分散化を加速させ、地域循環共生圏の実現を進める良い機会であると考えている。そしてそのためには地域の魅力や競争力を向上させる必要がある。資料では「分散化の原動力」として「地域の脱炭素化支援」が挙げられているが、例えばエネルギーの場合でも、脱炭素化だけにとどまらず、地域におけるエネルギーの地産地消やエネルギーレジリエンスの強化などの課題がある。政策の方向性という大きな視点では、地域の方々と同じ思いをもって、エネルギーに限らず、その地域の社会課</p>

		<p>題の解決につながるような、より幅広い取り組みが必要であり、そのような視点で政策や支援を御検討いただくようお願いしたい。</p>
藤本 貴子	資料 2-2	<p>○【p21】気候変動と災害は切っても切り離せない関係にあることから、政策に防災を組み込んでいくことは望ましいと考える。なお、コロナ禍により、新しい生活様式が取り入れられ、これまでの常識では対応できないことが多々出てきている。防災においても、コロナ禍での取り組みを生かし、デジタル化、プラットフォーム化を促進していくことがより重要になるものとする。</p>
諸富 徹	資料 2-1 ～2-3	<p>1 (2) . COVID-19 の示唆② (経済復興) について</p> <p>○アフターコロナにおいては、いかに資本主義を持続可能なものにするかという視点が、これまで以上に重要になってくる。今後の持続可能な経済成長を牽引するのは、「有形資産 (物的資本) 」から「無形資産 (知的財産、ソフトウェア、人材、組織、ブランド等) 」の蓄積に移行していくのではないかと考える。それに伴い、人的資本投資など無形資産投資の拡大が極めて重要となっていくのではないかと考える。</p> <p>○「物質主義的」資本主義においては、土地、労働、資本を所有するのが重要であったが、今後は、それらのモノよりも、モノが提供する快適さ、安全性、デザイン性、シンボル性等の「非物質的要素」に移行していかねばならない。</p> <p>○脱炭素社会の実現も、それと方向性を一にしているのではないかと考える。脱炭素化を図りつつ成長しようとするならば、エネルギー集約型の産業構造から、より知識集約型の産業構造に円滑に移行していく必要がある。それは同時に、「サービス化」「情報化/デジタル化」を推進し、無形資産を核とした新たなビジネス構造への移行とする途と、多くの点で重なり合っている。</p> <p>○事業構造や産業構造が「非物質化」していけば、同じ付加価値を生み出すのに必要な資源やエネルギー量が削減され、温室効果ガスの排出量が削減されていく可能性がある。事業構造や産業構造の「非物質化」は、二次産業が三次産業に移行することだけではなく、製造業そのものがサービス産業と融合することで、製造業がサービスから収益を上げ、収益の源泉をより強くサービス事業に依存する傾向 (「製造業のサービス産業化」) も含まれている。</p> <p>3. 分散の原動力<地方の魅力・競争力の強化>について</p> <p>○宮崎市や松江市といった県庁所在地でも空洞化が進んでおり (宮崎市では中心市街地の 13% が空き地) 、地方の空洞化が、脱炭素、経済など様々な面でゆゆしき問題である。</p> <p>○その解決には、脱炭素型の土地利用コントロールを進めるとともに、地方においても、しっかりとした人的資本投資をして、地方の人材に多様性を持たせることが必要。</p> <p>○加えて、参考資料にもあるとおり、製造業よりサービス業の方が「密度の経済性」が働く。それを踏まえ、アフターコロナでは、地方では、分散化した受け皿として、集約型経済を推進しつつ、脱炭素社会の実現を目指すことが望ましい。</p>

	<p>○上述のとおり、無形資産投資が、今後の企業の競争力に決定的な影響を及ぼすと考える。無形資産投資の中でも、経済的競争能力（例：ブランドへの投資、労働者の訓練や経営者の時間価値等の企業特種的な人的資本投資、企業内部の組織構造を構築するための投資）が、企業の経営戦略の立案に深く関わるものとして重要だと考えられる。その意味でも、各地域で人材が育成され、国全体の人材の多様性が形成されることが重要。</p> <p>○日本は、各国と比較して、無形資産投資の投資額は小さくないが、その投資額が依然として物的投資に及ばない点というのが特徴。各国のデータを見てみると、無形資産投資の成長促進効果は、物的投資を上回り、時間を追うごとに、無形資産投資を事業の中核とする産業が拡大を遂げ、経済全体の成長が促されることが分かりつつある。日本においても、より無形資産の投資へ舵を切ることが極めて重要。</p> <p>○コロナ後の経済社会を考える上で、無形資産投資の効果的な促進の観点からどのような国土・地域構造を目指すべきか、という視点が重要となってくる。各地域の持つ資本ストックの充実・強化は必要であり、そのための施策の検討も求められる。</p>
--	--